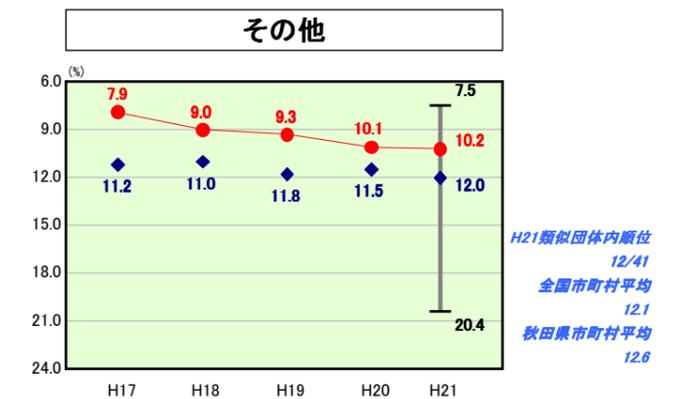
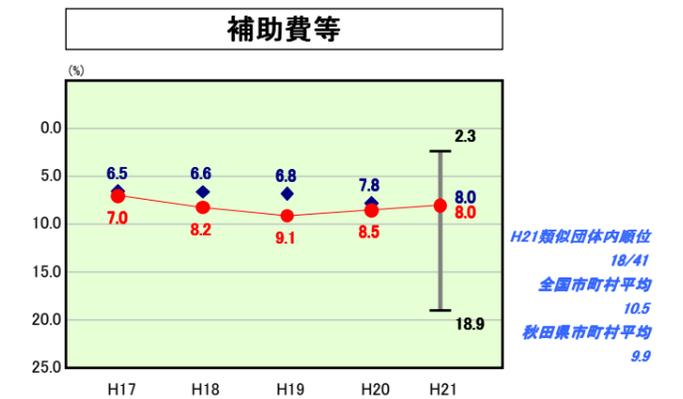
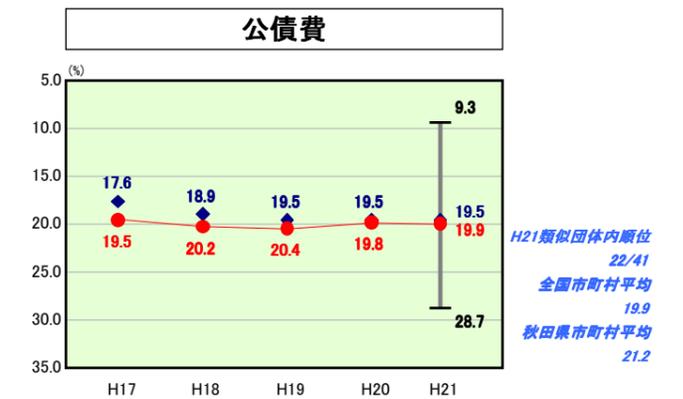
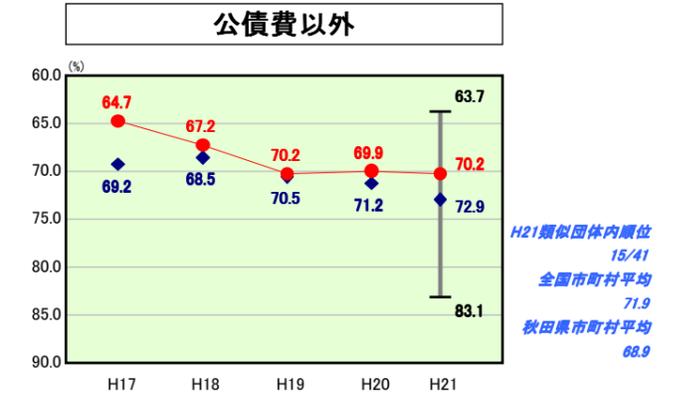
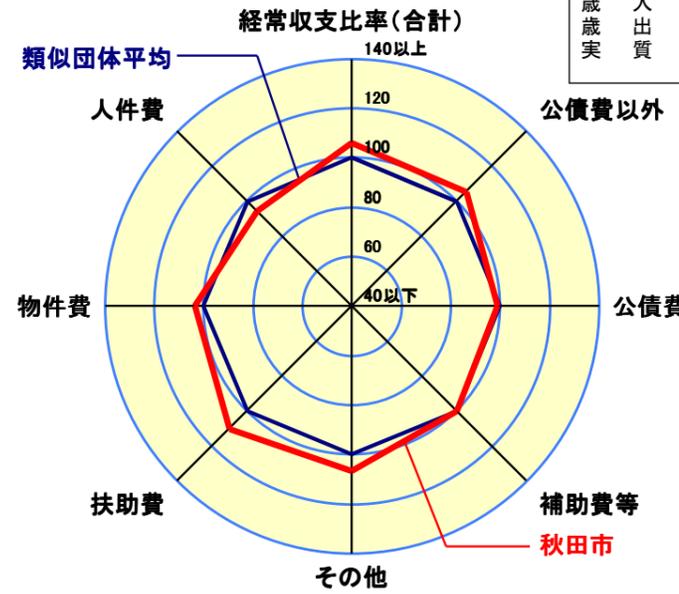
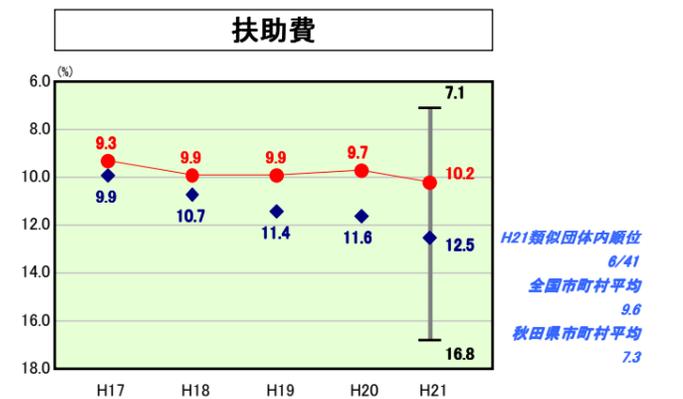
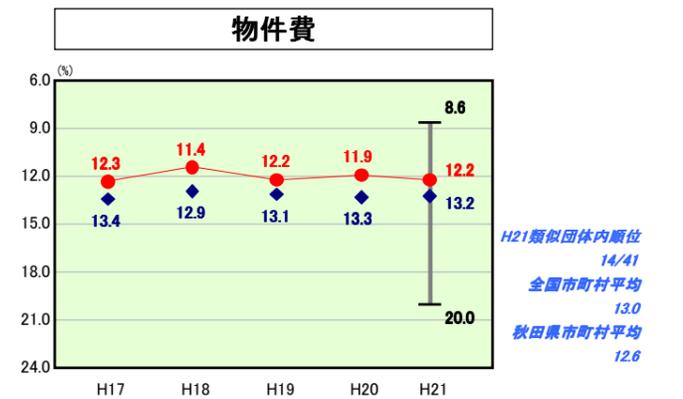
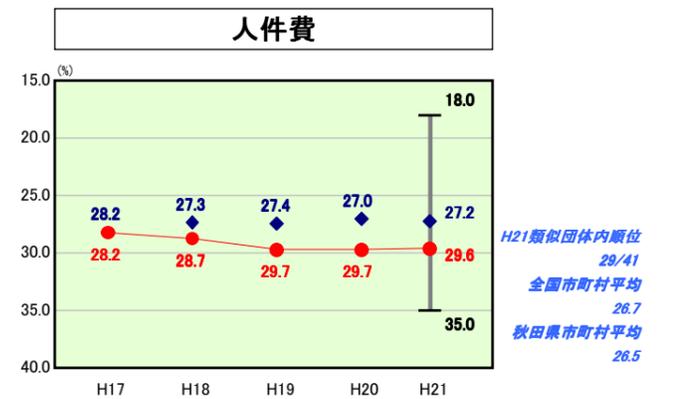
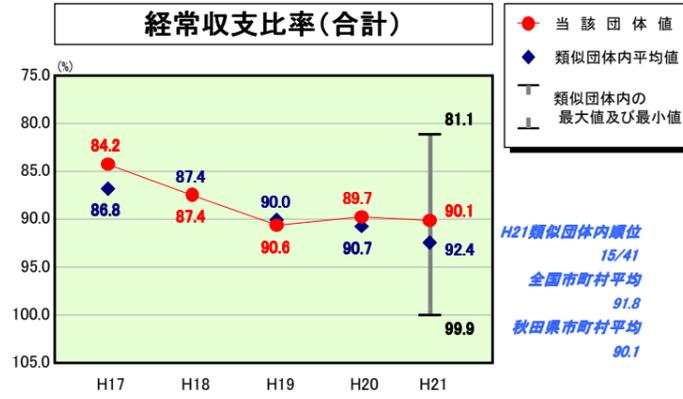


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	323,425人(H22.3.31現在)
面積	905.67 km <sup>2</sup>
標準財政規模	72,130,279千円
歳入総額	122,925,624千円
歳出総額	120,226,690千円
実質収支	1,569,452千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
行財政改革の一環として、過去にガス事業や交通事業の公営企業を廃止し、当該企業職員を受け入れたため、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。  
今後、第四次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、人件費の抑制に努める。
- 物件費  
除排雪関係経費の増加や新型インフルエンザ対策のための予防接種事業の経費が増加したこと等に伴い、物件費に係る経常収支比率が上昇した。  
類似団体平均を下回っているが、委託料をはじめとする経常的な経費の見直しに努め、今後も比率の抑制に努める。
- 扶助費  
類似団体の平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展や各種制度改正に伴う本市負担割合の増加、景気低迷による生活保護費の増嵩等が見込まれることから、効率的な施策の推進に努める。
- 公債費  
繰上償還の実施による公債費の圧縮に努めているものの、合併特別債の償還等により公債費に係る経常収支比率は0.1ポイント上昇した。  
依然として類似団体の平均を上回っていることから、建設事業の年度間調整等により市債の発行を抑制するとともに、効果的に繰上償還を実施するなど、公債費の縮減に努める。
- 補助費等  
各公営企業への負担金等が繰上償還の実施による公債費の減少等に伴い縮減傾向にあることから、補助費等に係る経常収支比率の減少につながっている。  
類似団体平均と同レベルにあるものの、各公営企業における各種料金設定等について、サービス水準と費用のあり方を踏まえた見直しを促すなど、引き続き負担金等の適正化に努める。
- 普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているものの、焼却施設の更新や北部市民サービスセンターの整備等の大型建設事業の本格化に伴い総額が大幅に増加している。  
今後、中通一丁目地区市街地再開発や新庁舎建設等の大型建設事業を控えていることから、新規事業の実施にあたっては、事業の緊急性や効果等を十分に検証したうえで実施時期の年度間調整を図るなど、普通建設事業費の平準化に努める。